



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 VTホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7593 URL <https://www.vt-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	90,640	6.9	2,909	△2.6	2,602	△9.5	1,609	△11.3	1,358	△10.4	1,522	—
2025年3月期第1四半期	84,814	24.5	2,987	21.2	2,876	15.4	1,814	9.6	1,516	5.3	79	△97.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	11.22	11.22
2025年3月期第1四半期	12.55	12.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	279,971	80,404	71,023	25.4
2025年3月期	277,900	80,407	71,244	25.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	174,000	2.2	5,700	△11.5	5,000	△15.3	3,000	△7.0	24.79
通期	370,000	5.2	13,000	19.7	11,500	18.2	7,000	32.0	57.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社モトーレン札幌

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	122,581,034株	2025年3月期	122,581,034株
2026年3月期1Q	1,559,365株	2025年3月期	1,559,365株
2026年3月期1Q	121,021,669株	2025年3月期1Q	120,834,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間の国内の新車販売台数は、前年度に発生した一部の自動車メーカーの型式指定手続きの不備に伴う生産停止の影響が解消したこともあり、前年同期比106.4%となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における国内販売の状況は、ホンダ系、日産系ともに目ぼしい新型車の発売がなく、新車販売台数は若干減少いたしました。また、中古車販売はこれまでの商品不足が緩和し、販売台数が増加いたしました。海外販売の状況は、主にスペイン・南アフリカ地域の好調により新車販売台数、中古車販売台数ともに増加いたしました。その結果、当社グループ全体の新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前年同期に比べ569台増加し24,403台（前年同期比102.4%）となりました。

住宅関連事業におきましては、土地や建築資材価格の高止まりや建設労務費の上昇などの影響がある中で収益確保に努め、事業全体としては堅調な推移となりました。

また、当社グループでは事業の永続的な成長を実現するための人材確保が主要な経営課題の一つと認識しており、先行投資的な意味合いも含めグループ全体で前年と比べ284名の従業員の増員を行い、賃金水準についても相応にアップさせていること等により、売上高販管費比率は前年の11.8%から12.4%と若干、増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、連結売上収益は906億40百万円（前年同期比106.9%）、営業利益は29億9百万円（前年同期比97.4%）、税引前四半期利益は26億2百万円（前年同期比90.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億58百万円（前年同期比89.6%）となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数が1,460台（前年同期比88.0%）と減少に転じ、日産車の販売台数も3,130台（前年同期比83.0%）と厳しい状況が続き、海外における新車販売は6,240台（前年同期比104.7%）と増加したものの、当社グループ全体の新車販売台数は12,124台（前年同期比98.5%）と台数ベースで前年同期を若干下回り、増収は確保したものの収益はほぼ横ばいとなりました。

中古車部門では、輸出台数は1,624台（前年同期比82.0%）と低調となったものの、国内市場・海外市場ともに中古車販売台数が好調に推移し、当社グループ全体の中古車販売台数は12,279台（前年同期比106.5%）と前年同期を上回り、増収増益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、直営店、F C店共に順調に出店が進み、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は836億62百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は23億12百万円（前年同期比83.6%）となりました。

[住宅関連事業]

分譲マンション部門では、完成在庫をあわせ成約は30戸（前年同期は27戸）となりました。なお、引き渡しは26戸（前年同期は38戸）となりました。

戸建分譲住宅部門では、好立地の物件用地が順調に確保できたことで、受注・引き渡し共に堅調に推移しており、成約は83戸（前年同期は81戸）、引き渡しは80戸（前年同期は81戸）となりました。

注文建築部門では、自動車ディーラー・中古車販売店はじめ商業施設や分譲マンションの案件についても引き続き安定した受注を獲得することができました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は69億34百万円（前年同期比111.1%）、営業利益は4億39百万円（前年同期比108.9%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,799億71百万円となり、前連結会計年度末2,779億円と比較し20億71百万円増加いたしました。流動資産は1,254億96百万円となり、5億12百万円減少いたしました。これは主にその他の流動資産（9億93百万円）等が増加したほか、現金及び現金同等物（4億97百万円）、営業債権及びその他の債権（10億23百万円）等が減少したことによるものであります。非流動資産は1,544億76百万円となり、25億83百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（25億65百万円）、のれん（8億14百万円）等が増加したほか、その他の金融資産（8億26百万円）等が減少したことによるものであります。

負債合計は1,995億68百万円となり、前連結会計年度末1,974億93百万円と比較し20億74百万円増加いたしました。流動負債は1,334億29百万円となり、78百万円減少いたしました。これは主に社債及び借入金（58億3百万円）等が増加したほか、営業債務及びその他の債務（35億64百万円）、契約負債（21億72百万円）等が減少したことによるものであります。非流動負債は661億39百万円となり、21億52百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（27億円）等が増加したほか、その他の金融負債（3億92百万円）、繰延税金負債（2億66百万円）等が減少したことによるものであります。

資本合計は804億4百万円となり、前連結会計年度末804億7百万円と比較し3百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億97百万円減少し、141億46百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期より23億89百万円減少し、3億46百万円となりました（前年同期は27億36百万円の獲得）。獲得資金の主な増加は、営業債権の増減額、棚卸資産の増減額、減価償却費及び償却費であり、主な減少は、営業債務の増減額、契約負債の増減額であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より9億19百万円減少し、25億74百万円となりました（前年同期は34億93百万円の使用）。使用資金の主な増加は、子会社の取得による支出、無形資産の取得による支出であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、前年同期より21億87百万円増加し16億27百万円となりました（前年同期は5億60百万円の使用）。獲得資金の主な増加は、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日付「決算短信」から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,643	14,146
営業債権及びその他の債権	31,580	30,557
その他の金融資産	224	267
棚卸資産	71,827	71,798
その他の流動資産	7,734	8,727
流動資産合計	126,007	125,496
非流動資産		
有形固定資産	97,711	100,276
のれん	13,106	13,921
無形資産	1,363	1,498
投資不動産	7,004	7,005
持分法で会計処理されている投資	4,790	4,773
その他の金融資産	26,119	25,294
繰延税金資産	1,698	1,608
その他の非流動資産	101	101
非流動資産合計	151,893	154,476
資産合計	277,900	279,971

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	45,586	51,389
営業債務及びその他の債務	59,110	55,546
その他の金融負債	9,752	11,101
未払法人所得税等	1,695	846
契約負債	13,256	11,084
その他の流動負債	4,107	3,463
流動負債合計	133,507	133,429
非流動負債		
社債及び借入金	25,298	27,997
その他の金融負債	30,586	30,194
引当金	818	874
繰延税金負債	6,206	5,940
その他の非流動負債	1,079	1,133
非流動負債合計	63,987	66,139
負債合計	197,493	199,568
資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	4,029	4,029
自己株式	△667	△667
その他の資本の構成要素	3,582	4,031
利益剰余金	59,200	58,530
親会社の所有者に帰属する持分合計	71,244	71,023
非支配持分	9,163	9,381
資本合計	80,407	80,404
負債及び資本合計	277,900	279,971

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
	百万円	百万円
売上収益	84,814	90,640
売上原価	71,865	76,817
売上総利益	12,949	13,823
販売費及び一般管理費	10,034	11,269
その他の収益	390	487
その他の費用	318	132
営業利益	2,987	2,909
金融収益	284	130
金融費用	421	488
持分法による投資利益	25	50
税引前四半期利益	2,876	2,602
法人所得税費用	1,062	993
四半期利益	1,814	1,609
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,516	1,358
非支配持分	298	250
四半期利益	1,814	1,609
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	12.55	11.22
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	12.55	11.22

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	1,814	1,609
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△2,775	△586
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	11
純損益に振り替えられることのない項目合 計	△2,773	△574
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,025	496
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	12	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	1,038	487
税引後その他の包括利益	△1,735	△87
四半期包括利益	79	1,522
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△297	1,232
非支配持分	376	290
四半期包括利益	79	1,522

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	4,862	4,406	△667	3,480	1
四半期利益					
その他の包括利益				962	
四半期包括利益合計	—	—	—	962	—
新株の発行	238	234			
自己株式の取得			△0		
新株予約権の行使		△0			△1
利益剰余金への振替					
配当金					
所有者との取引額合計	238	234	△0	—	△1
2024年6月30日時点の残高	5,100	4,640	△667	4,442	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	3,481	60,770	72,851	9,151	82,002
四半期利益	—	—	1,516	1,516	298	1,814
その他の包括利益	△2,776	△1,814		△1,814	78	△1,735
四半期包括利益合計	△2,776	△1,814	1,516	△297	376	79
新株の発行		—		473		473
自己株式の取得		—		△0		△0
新株予約権の行使		△1		△2		△2
利益剰余金への振替	2,776	2,776	△2,776	—		—
配当金		—	△1,441	△1,441	△102	△1,543
所有者との取引額合計	2,776	2,775	△4,217	△970	△102	△1,072
2024年6月30日時点の残高	—	4,442	58,069	71,584	9,424	81,009

当第 1 四半期連結累計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 4 月 1 日時点の残高	5,100	4,029	△667	3,582	—
四半期利益					
その他の包括利益				450	△576
四半期包括利益合計	—	—	—	450	△576
子会社の自己株式の取得		0			
利益剰余金への振替					576
配当金					
所有者との取引額合計	—	0	—	—	576
2025年 6 月30日時点の残高	5,100	4,029	△667	4,031	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	利益剰余金		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 4 月 1 日時点の残高	3,582	59,200	71,244	9,163
四半期利益	—	1,358	1,358	250
その他の包括利益	△127		△127	40
四半期包括利益合計	△127	1,358	1,232	290
子会社の自己株式の取得	—		0	△0
利益剰余金への振替	576	△576	—	—
配当金	—	△1,452	△1,452	△73
所有者との取引額合計	576	△2,029	△1,452	△73
2025年 6 月30日時点の残高	4,031	58,530	71,023	9,381

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,876	2,602
減価償却費及び償却費	3,554	3,984
受取利息及び受取配当金	△55	△60
支払利息	402	477
為替差損益 (△は益)	△153	△85
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△50
固定資産売却損益 (△は益)	△86	△1
固定資産除却損	7	0
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,556	2,450
契約資産の増減額 (△は増加)	1,352	△494
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,630	108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,811	2,422
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,070	△6,652
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,377	△2,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,587	714
その他	△497	△497
小計	5,141	2,444
利息及び配当金の受取額	116	122
利息の支払額	△394	△478
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,127	△1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△26
定期預金の払戻による収入	103	63
有形固定資産の取得による支出	△4,241	△2,933
有形固定資産の売却による収入	1,137	1,067
無形資産の取得による支出	△40	△178
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社の取得による収支 (△は支出)	—	△581
貸付けによる支出	△4	△6
貸付金の回収による収入	25	26
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△43
敷金及び保証金の回収による収入	21	40
事業譲受による支出	△423	—
その他	10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493	△2,574

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,204	5,386
長期借入れによる収入	3,840	4,485
長期借入金の返済による支出	△1,975	△3,080
社債の償還による支出	△58	△48
株式の発行による収入	469	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,441	△1,452
非支配持分への配当金の支払額	△102	△73
リース負債の返済による支出	△2,498	△3,590
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	1,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,025	△497
現金及び現金同等物の期首残高	13,483	14,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,458	14,146

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する情報

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	78,526	6,240	49	84,814	—	84,814
セグメント間の内部売上収益又は振替高	13	1,210	550	1,772	△1,772	—
合計	78,538	7,450	598	86,587	△1,772	84,814
セグメント利益	2,764	403	△55	3,113	△125	2,987
金融収益						284
金融費用						421
持分法による投資利益						25
税引前四半期利益						2,876

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	83,662	6,934	44	90,640	—	90,640
セグメント間の内部売上収益又は振替高	16	196	469	681	△681	—
合計	83,678	7,130	513	91,321	△681	90,640
セグメント利益	2,312	439	146	2,897	12	2,909
金融収益						130
金融費用						488
持分法による投資利益						50
税引前四半期利益						2,602

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
新車	42,634	43,277
中古車	18,965	21,561
サービス	12,567	13,897
レンタカー	4,209	4,749
住宅	6,240	6,934
その他	199	222
合計	84,814	90,640

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
日本	43,886	47,999
アフリカ	3,343	3,701
北中南米	329	168
オセアニア	1,436	1,079
ヨーロッパ	34,894	37,120
アジア	927	572
合計	84,814	90,640

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約四半期連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2025年3月26日付の取締役会において、株式会社モトーレン札幌の発行済株式の100%を取得することを決議し、2025年4月1日に子会社化いたしました。

① 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社モトーレン札幌

事業の内容：BMW/MINI製新車販売、各種中古車販売、自動車整備全般、生命保険・損害保険代理店業務、その他関連する業務

b. 取得日

2025年4月1日

c. 取得した議決権付資本持分の割合

100%

d. 企業結合を行った主な理由

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

e. 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

② 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（現金）	1,048
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,846
非流動資産	2,194
資産合計	4,040
流動負債	2,535
非流動負債	1,127
負債合計	3,661
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	379
のれん	669

- (注) ・当該企業結合に係る取得関連費用は7百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。
- ・のれんの主な内訳は、取得から生じる超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
- ・上記のうち、一部の金額については評価中であり、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

③ 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値167百万円について、契約上の未収金額は167百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

④ 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	1,048
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	467
子会社の取得による支出	581

⑤ 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示していません。

(重要な後発事象)

(株式会社トラスト株式に対する公開買付け)

当社は、2025年5月14日付の取締役会決議により、株式会社トラスト（以下、「対象者」という）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その他の改正を含む）に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」という）によって取得することを決議し、本公開買付けを2025年5月15日から2025年7月11日の期間で実施した結果の概要は以下の通りであります。

1. 本公開買付けの目的

当社は、本公開買付を通じて対象者を完全子会社化し、経営資源の統合と意思決定の迅速化を図ることで、自主的な成長を支える強固な経営基盤を構築することを目的としております。

2. 対象者の概要

(1) 名称	株式会社トラスト
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 川村 賢司
(4) 事業内容	中古車輸出業、レンタカー事業及び海外自動車ディーラー業
(5) 資本金	1,349百万円（2025年3月31日現在）
(6) 設立年月日	1988年12月27日

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付予定数	7,192,500株
(2) 買付予定数の下限	設定しておりません
(3) 買付予定数の上限	設定しておりません
(4) 買付け等の期間	2025年5月15日から2025年7月11日まで（42営業日）
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金410円
(6) 決済開始日	2025年7月18日

4. 本公開買付の結果

(1) 公開買付け等を行った株券等の数	普通株式5,876,409株
(2) 買付等を行った後における株券等所有割合	94.91%
(3) 買付価格総額	2,409百万円

なお、当社は本公開買付けにより対象者の普通株式の全部を取得できなかったため、今後対象者の株主を当社のみとすることを目的とした一覧の手続き（スクイーズアウト手続）を実施することを決定しております。対象者の普通株式は、現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されておりますが、当該手続きが実行されたあとは、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。